

貸借対照表
(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,486,211	流 動 負 債	5,855,254
現金及び預金	4,682,356	買掛金	457,749
売掛金	672,064	短期借入金	1,000,000
前払費用	17,353	未払金	86,283
立替金	910,160	未払費用	4,150
関係会社短期貸付金	167,000	未払法人税等	346,961
繰延税金資産	31,038	未払消費税等	141,988
その他	18,097	前受金	52,424
貸倒引当金	△ 11,859	預り金	4,436
固 定 資 産	2,581,676	収納代行預り金	3,750,075
有 形 固 定 資 産	349,569	賞与引当金	4,811
建物	30,534	その他	6,373
器具及び備品	319,034	固 定 負 債	42,851
無 形 固 定 資 産	863,657	長期未払金	34,364
のれん	23,740	長期リース債務	8,486
特許権	638	負 債 合 計	5,898,105
商標権	2,409	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	763,995	株主資本	3,168,160
ソフトウェア仮勘定	72,227	資本金	1,068,453
電話加入権	645	資本剰余金	58,051
投資その他の資産	1,368,450	資本準備金	58,051
投資有価証券	202,520	利益剰余金	2,041,654
関係会社長期貸付金	506,800	利益準備金	247,773
関係会社株式	281,661	その他利益剰余金	1,793,881
関係会社出資金	321,742	繰越利益剰余金	1,793,881
繰延税金資産	15,929	評価・換算差額等	
差入保証金	39,256	その他有価証券評価差額金	1,621
その他	540	純 資 産 合 計	3,169,782
資 産 合 計	9,067,888	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,067,888

※ 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

損 益 計 算 書

〔 自平成25年7月1日
至平成26年6月30日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		8,541,614
売 上 原 価		6,530,717
売 上 総 利 益		2,010,897
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		925,643
営 業 利 益		1,085,253
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,922	
有 価 証 券 利 息	2,422	
業 務 支 援 受 託 収 入	15,000	
為 替 差 益	15,329	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11,480	
投 資 事 業 組 合 管 理 収 入	8,285	
そ の 他	4,640	69,080
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,318	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	8,257	
そ の 他	138	17,714
経 常 利 益		1,136,619
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,000	3,000
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	514	514
税 引 前 当 期 純 利 益		1,139,105
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	433,782	
法 人 税 等 調 整 額	△2,494	431,287
当 期 純 利 益		707,817

※ 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
 - ② 関係会社出資金 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定額法によっております。
(リース資産を除く) 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具及び備品	4～15年
 - ② 無形固定資産 (リース資産を除く)
 - 1. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (最長5年) に基づく定額法によっております。
 - 2. のれん その支出の効果の及ぶ期間 (7年) にわたって、定額法により償却しております。
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、従来有形固定資産の減価償却方法については、定率法（平成10年4月以降に取得した建物は定額法）を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、主に今後の決済事業の事業拡大に向けた設備投資を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社の有形固定資産は、耐用年数で安定的に使用される資産が大部分を占め、今後は耐用年数に渡り安定的な利用が見込まれることから、より合理的な費用配分の方法があると判断したために行ったものです。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は74,935千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	4,060千円
器具及び備品	326,790千円
計	330,850千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	21,978千円
② 長期金銭債権	35,298千円
③ 短期金銭債務	23,007千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売 上 高	38,567千円
② 仕 入 高	36,379千円
③ 販売費及び一般管理費	258,201千円
④ 営業取引以外の取引高	18,939千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普 通 株 式	161,741株	一株	一株	161,741株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

- ① 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
平成26年9月25日開催の定時株主総会において、決議すべき配当の予定はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	1,710千円
未払事業税否認額	21,679千円
減価償却超過額	5,215千円
のれん償却	4,085千円
子会社株式評価損	7,128千円
賞与引当金	1,714千円
その他	6,343千円
繰延税金資産合計	<u>47,875千円</u>
繰延税金負債	
その他	908千円
繰延税金負債合計	<u>908千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>46,968千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は早期入金サービスのための資金（短期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年6月30日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
① 現金及び預金	4,682,356	4,682,356	—
② 売掛金	672,064		
貸倒引当金	△5,249		
	666,814	666,814	—
③ 立替金	910,160	910,160	—
④ 関係会社短期貸付金	167,000		
貸倒引当金	△6,610		
	160,389	160,389	—
⑤ 投資有価証券	202,520	202,520	—
⑥ 関係会社長期貸付金	506,800	506,800	—
⑦ 買掛金	(457,749)	(457,749)	—
⑧ 未払金	(86,283)	(86,283)	—
⑨ 未払法人税等	(346,961)	(346,961)	—
⑩ 未払消費税等	(141,988)	(141,988)	—
⑪ 収納代行預り金	(3,750,075)	(3,750,075)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、③立替金及び④関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

⑥関係会社長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦買掛金、⑧未払金、⑨未払法人税等、⑩未払消費税等及び⑪収納代行預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場関係会社株式（貸借対照表計上額281,661千円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額291,742千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(注3) 差入保証金（貸借対照表計上額39,256千円）は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社デジタルガレージ	被所有58.38 (間接所有)	管理業務の委託・役員の兼任	出向者人件費 業務委託 貸借料 ロイヤルティ	29,618 20,806 93,362 84,643	未払金	10,817
親会社	econtext Asia Limited	被所有99.80 (直接所有)	管理業務の受託・資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	506,800 6,970	関係会社 長期貸付金 その他 流動資産	506,800 6,914

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ナビプラス株式会社	95.02	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	117,000 2,833	関係会社 短期貸付金 その他 流動資産	117,000 3,526
親会社の 子会社	株式会社 イーコンテクト	なし	管理業務の受託	業務受託料 受取賃借料	15,000 3,210	未収入金	6,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 19,597円89銭
- (2) 1株当たり当期純利益 4,376円24銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。